

卷頭言

「2050 カーボンニュートラルにむけた グリーン成長戦略」を出発点として 市民と共に歩む森林・木材政策に



(一社) ウッドマイルズフォーラム理事長 藤原 敬

昨年10月に菅総理が「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロにする」と表明してから、この目標をどうやって達成するのか、気になっていたが、12月25日開催された、政府の第6回成長戦略会議で、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(以下「成長戦略」という)という文書が提出公表された。

森林の吸収源や、木材の二酸化炭素固定といった機能が、グリーンな成長戦略のなかで、

どんな取扱になっているのだろうか？また、今後の課題は？

【カーボンニュートラル実現の全体戦略の中の吸収源の位置づけ】

図1は、「成長戦略」の冒頭に示された2050年カーボンニュートラル（以下CNと言いう）の実現の模式図である。

電力は再エネ・原子力・水素アンモニアで全量CN、非電力の方は電力化・その他で

2 (2). 2050年カーボンニュートラルの実現

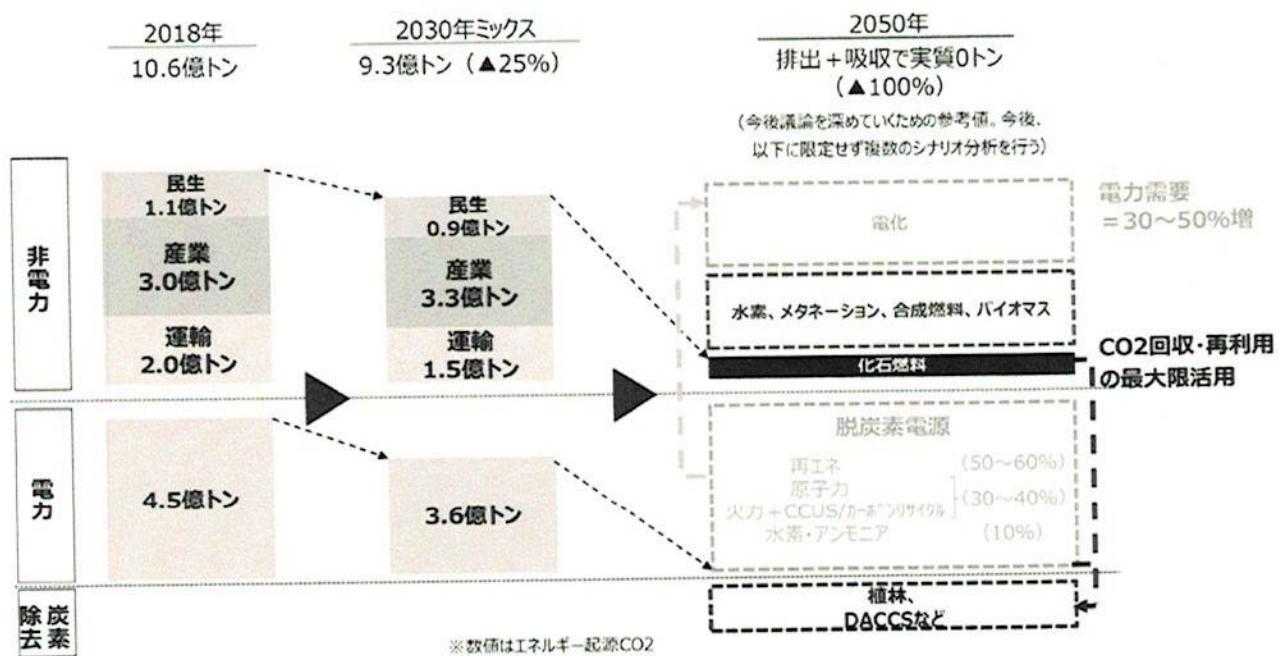


図1 2050年カーボンニュートラルの実現（成長戦略）

CNを追求し、どうしてもだめな0.5億トン程度（という数字は記述されていないが）を「植林、DACC¹など」の炭素除去技術で相殺する、としている。具体的な内容を見てみよう。

【成長戦略と森林や木材産業政策】

成長戦略の具体的記述は、「すぐ市場が立

ち上がるものから研究開発から始まるものなど、時間軸に応じて」など区分した14の分野ごと（図2）に記述されている。その中で、森林や木材に関するのは、⑨食糧・農林水産業、⑫住宅建築産業・次世代型太陽光産業である。（○をつけた分野）

それぞれのセッションの森林と木材産業に関する記述を拾い出しある。

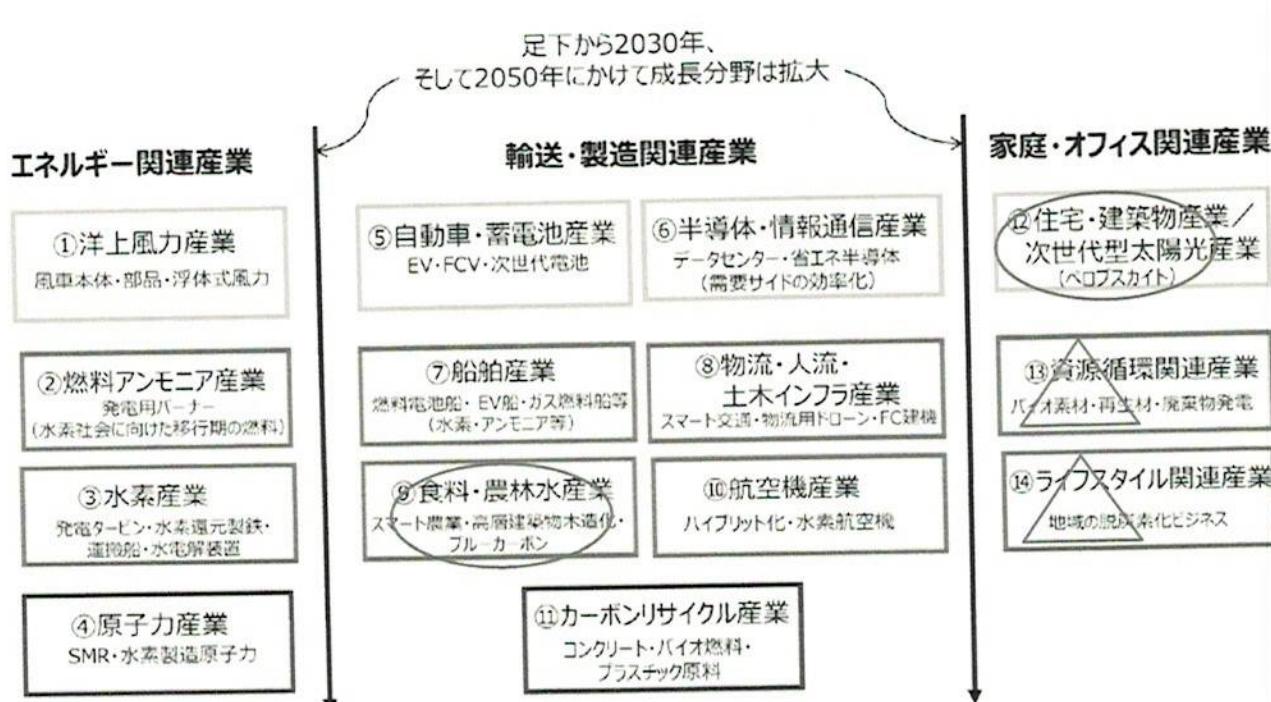


図2 重点分野の整理図（成長戦略）

(CNにむけた食糧・農林水産業の中の森林と木材)

農林水産省が担当したであろうこのセッションには、森林や木材政策に関して、2つの側面での記述がある。①温室効果ガス排出削減では「高層建築物等の木造化、プラスチック等を代替する改質リゲニン・CNF等の新素材開発、高効率な木質バイオマスエネルギー利用（熱利用等）を推進し、森林資源を多段階利用するカスケード型システムを構築するとともに、標準仕様に準拠した森林クラウ

ド²の導入、自動化機械やクラウドと整合したICT生産管理システム等を開発・普及する」。また、②CO₂吸収・固定では「林木育種の高速化等によるエリートツリーの効率的な開発や、センシング技術等の活用により主伐後の再造林等を推進し、森林吸収量の向上を図る。また、高層建築物等の木造化に資する木質建築部材の開発、工法の標準化や改質リゲニン・CNF等の新素材開発等により、木材による炭素の長期・大量貯蔵を実現する」とされている。

¹ 炭素直接空気回収・貯留（Direct Air Carbon Capture and Storage）

² 森林クラウド：地理情報システム（GIS）に行政のもっている森林情報を組み合わせ、森林経営戦略などが立案しやすくしたインターネット上のシステム

(CN にむけた住宅建築産業・次世代型太陽光産業の中の木材)

また、国交省が担当したと思われる、本セッションには「炭素の固定に貢献する木造建築物」という節があり、「多様な用途の木造建築物等の整備に対する支援を引き続き行う。また、非住宅・中高層建築物の標準図面やテキスト等、設計に関する情報ポータルサイトを整備する取組及び非住宅・中高層建築物を担う設計者を育成する取組に対する支援を引き続き行う。また、木材利用の普及・拡大に向け、国での公共調達を推進する。」とされている。

(森林や木材産業の位置づけ)

図2の14の分野ではエネルギー関連作業、輸送製造関連産業とも自ら供給する物資・サービスの製造輸送過程の排出削減をいかに図っていくかということに心血をそいでいるが、森林・木材産業のユニークなところは、その素材生産過程でCO₂の吸収・固定という要素を持っており、それが位置づけられた数少ない分野であるということから、独自取組が必要となる可能性がある。(その他に固定化の話をしているのは、⑪カーボンリサイクル産業の中の「排気中のCO₂の分離回収施設」と、⑬資源循環関連産業の「焼却施設の排ガスの固定化」の、2カ所)。

例えば、森林・木材産業の供給する物資・サービスが、他の化石資源を多用する物資・サービスと市場で競合することから、成長戦略という産業政策での取扱が難しいだろう。その辺を踏まえて、今後の課題を検討し、「まとめ」としておきたい。

【成長戦略の今後の展開は】

CN という大きな課題にむけて成長戦略という政府横並びの方針が提示されたので、その中で森林・木材産業の政策がどのように進んでいくのかが重要な段階に来ているが、本

稿では少し長期的な視野から課題を検討してみたい。

(CN にむけて「成長戦略」だけでよいのか)

「成長戦略」だから産業界向けのメッセージになっているので、仕がないことなのかも知れないが、CN という社会の大転換をしようというのに、主役である市民向けのメッセージがないことが、モノ足らないところである。

「皆さん、そんなにエネルギーを使う生活をしていてはダメですよ！消費生活をこう変えて下さい！」「手近にある資源を循環させる可能性のある地方の生活と、(効率性をもとめた) 大都市の生活はどちらがCN?」などなど…。(その点、農林水産業のセッションに、消費者向けのアプローチが入っているのが、少し新鮮)

産業政策に限っていようと、図2の右側の最終需要と結びつきが強い、「家庭・オフィス関連産業」との連携が重要だろう。森林・木材産業の物品サービスに関して、現在上記のように、⑫住宅・建築物産業での記述がされているが、さらに⑬⑭についてとの結びつきも重要だといえる。

(市民と共に木材利用の推進などフォレストコンサル会員への期待)

いずれにしても、グリーン成長戦略という産業政策をこえた市民を巻き込んだ政策が必要になってくるだろう。成長戦略が木材利用については、「高層建築物等の木造化や木質バイオマス由来の新素材開発など」といった開発課題が中心の記述になっているが、今後市民や需要者に木材利用の拡大の話をどのようにしていくのか？

そのために、Nature Sustainability 誌に最近掲載された「地球の炭素貯蔵庫としての都市の木造ビル群³」といった、吸収固定量の話を市民に確り示しながら、直接市民と対話し

てくプロセスをぜひ開発する必要があるだろう。木材利用を使った場合の環境貢献の「見える化」⁴や、Jクレジット（植林活動と森林経営活動の二つの「方法論」しかなく木材の利用にかかる方法論がまだない）などで、具体的な提案ができるようなシステムを開発していくことが大切！一生懸命二酸化炭素排出

削減に頑張った企業や自治体が、どうしても削減しきれなかった部分を、森林整備や木材利用の資金提供をしてカーボンニュートラル完成！！開発段階でなく普及段階のすぐやるべきことがたくさんありそう。是非フォレストコンサルの会員の皆さんのお出番がたくさんあるので、注目して頂きたい。

³ Nature Sustainability 誌 2020 年 2 月号に、Buildings as a global carbon sink（地球の炭素貯蔵庫としてのビルディング）と題する記事が掲載された。<http://jsfmf.net/kokunai/bldgGCSink/BldgGCSink.html> 「地球の炭素貯蔵庫としての都市の木造ビル群—ネイチャーが掲載した論文（2020/12/10）」参照

⁴ 林業経済研究所「企業による森林（もり）づくり・木材利用の二酸化炭素吸収・固定の「見える化」ガイドラインと計算シート」<http://www.foeri.org/co2calc/> を参照